

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	18,689,955			20,589,483	実質収支比率			0.5
市町村名	綾部市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,584,257	20,525,429	経常収支比率	87.5	93.5	(92.5)	(97.8)	
				首都	×	歳入歳出差引	105,698	64,054	(※1)					
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	59,242	25,306	標準財政規模	10,292,879	9,837,425			
				中部	×	実質収支	46,456	38,748	財政力指数	0.49	0.51			
人口	令和2年国調(人)	31,846	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	7,708	12,104	公債費負担比率	10.4	10.8		
	平成27年国調(人)	33,821			過疎	×	積立金	68,785	94,823	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	32,384	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	31,892		第1次	1,160	1,481	指数表選定	○	実質単年度収支	76,493	106,927	実質公債費比率	9.8	9.1
	令03.01.01(人)	32,851		7.7	9.3			将来負担比率	98.4	113.8				
	うち日本人(人)	32,334	第2次	4,857	4,932			基準財政収入額	4,030,798	4,184,099	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.4		32.2	31.0			基準財政需要額	8,708,632	8,317,710				
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	9,085	9,522			標準税収入額等	5,073,379	5,276,333				
				60.2	59.8			経常経費充当一般財源等	9,526,308	9,380,114				
面積(km ²)		347.10					歳入一般財源等	12,623,536	11,631,028					
人口密度(人/km ²)		92												
世帯数(世帯)		13,735												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,104,743	14,351,922			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	333	1,049,283	3,151	うち公的資金	13,127,948	13,341,839			
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	60	177,540	2,959	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,484,915	7,751,321			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	10	33,020	3,302	債務負担行為額(支出予定額)	1,428,361	1,374,942			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	31,962	3,551	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,546	353,543			
	議会議員	16	3,650		合計	342	1,081,245	3,162	財政調整基金	1,857,998	1,789,213			
					ラスバイレス指数				98.0	積立金現在高	731,399	318,944		
										減債基金				
										その他特定目的基金	3,055,544	2,672,785		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	住宅・工業団地事業特別会計	(12)	京都府市町村職員退職手当組合	(19)	綾部市スポーツ協会			
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	京都府自治会館管理組合	(20)	綾部市医療公社			
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	京都府地方税機構	(21)	エフエムあやべ			
		(7)	駐車場特別会計					(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	緑土			
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	水夢			
								(17)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(24)	京都府中丹文化事業団			
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(25)	農夢			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,450,656	23.8	4,375,016	42.5
地方譲与税	198,068	1.1	198,068	1.9
利子割交付金	3,076	0.0	3,076	0.0
配当割交付金	29,908	0.2	29,908	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,805	0.2	34,805	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	766,048	4.1	766,048	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,761	0.1	20,761	0.2
法人事業税交付金	69,759	0.4	69,759	0.7
地方特例交付金等	105,613	0.6	103,427	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	22,717	0.1	22,717	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,413	0.0	7,413	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,011	0.0	3,011	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	72,472	0.4	70,286	0.7
地方交付税	5,319,075	28.5	4,631,072	45.0
普通交付税	4,631,072	24.8	4,631,072	45.0
特別交付税	688,003	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,997,781	58.8	10,231,952	99.4
交通安全対策特別交付金	3,648	0.0	3,648	0.0
分担金・負担金	50,316	0.3	-	-
使用料	212,469	1.1	58,857	0.6
手数料	214,665	1.1	-	-
国庫支出金	3,726,702	19.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,718,196	9.2	-	-
財産収入	14,492	0.1	1,958	0.0
寄附金	178,084	1.0	-	-
繰入金	303,393	1.6	-	-
繰越金	64,054	0.3	-	-
諸収入	198,355	1.1	358	0.0
地方債	1,007,800	5.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	588,400	3.1	-	-
歳入合計	18,689,955	100.0	10,296,773	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,374,636	98.3	236,252	
法定普通税	4,374,636	98.3	236,252	
市町村民税	1,645,080	37.0	75,784	
個人均等割	56,812	1.3	-	
所得割	1,273,425	28.6	-	
法人均等割	113,960	2.6	19,127	
法人税割	200,883	4.5	56,657	
固定資産税	2,385,163	53.6	160,468	
うち純固定資産税	2,370,345	53.3	160,468	
軽自動車税	133,531	3.0	-	
市町村たばこ税	210,862	4.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	76,020	1.7	-	
法定目的税	76,020	1.7	-	
入湯税	380	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	75,640	1.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,450,656	100.0	236,252	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.6	98.1
現・計	99.6	98.2
(%)	99.6	98.2
年	99.6	97.3
市町村民税	98.2	97.6
純固定資産税	98.6	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,985,582	実質収支	24,375
下水道	985,022	再差引収支	24,375
上水道	202,029	加入世帯数(世帯)	4,682
病院	161,000	被保険者数(人)	6,995
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	275,038	保険税(料)収入額	-
その他	1,362,493	1人当り	367
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,099	0.9	-	172,452	
総務費	3,090,702	16.6	75,676	2,535,334	
民生費	6,681,702	36.0	84,072	3,011,097	
衛生費	2,240,884	12.1	125,054	1,515,852	
労働費	24,529	0.1	2,250	12,770	
農林水産業費	874,883	4.7	83,553	594,870	
商工費	554,578	3.0	64,689	473,254	
土木費	1,492,306	8.0	489,135	1,054,030	
消防費	699,297	3.8	63,516	606,520	
教育費	1,436,922	7.7	405,030	1,227,255	
災害復旧費	1,748	0.0	-	797	
公債費	1,313,607	7.1	-	1,313,607	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,584,257	100.0	1,392,975	12,517,838	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,877,344	47.8	5,573,481	5,427,278	49.9
人件費	3,505,187	18.9	3,269,457	3,135,832	28.8
うち職員給	2,040,503	11.0	1,911,003	-	-
扶助費	4,058,550	21.8	990,417	977,839	9.0
公債費	1,313,607	7.1	1,313,607	1,313,607	12.1
元利償還金	1,313,601	7.1	1,313,601	1,313,601	12.1
うち元金	1,254,979	6.8	1,254,979	1,254,979	11.5
うち利子	58,622	0.3	58,622	58,622	0.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	8,312,190	44.7	6,399,948	4,099,030	37.7
物件費	2,974,155	16.0	1,953,214	1,486,133	13.7
維持補修費	144,933	0.8	132,763	93,739	0.9
補助費等	2,085,831	11.2	1,703,316	1,134,867	10.4
うち一部事務組合負担金	34,813	0.2	34,813	34,629	0.3
繰出金	1,637,531	8.8	1,346,281	1,275,996	11.7
積立金	1,141,230	6.1	951,927	-	-
投資・出資金・貸付金	328,510	1.8	312,447	108,295	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,394,723	7.5	544,409	-	-
うち人件費	31,943	0.2	31,943	-	-
普通建設事業費	1,392,975	7.5	543,612	-	-
うち補助	493,177	2.7	34,692	-	-
うち単独	884,747	4.8	507,384	-	-
災害復旧事業費	1,748	0.0	797	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,584,257	100.0	12,517,838	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市立診療所等特別会計, 農林業者労働災害共済特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 京都市市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 綾部市スポーツ協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. Includes columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳, 将来負担比率, etc. Sub-tables include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 公債費負担率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

京都府綾部市

人	32,384	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	-	%		
うち日本人	31,892	人(R4.1.1現在)	通	結	実	-	%		
口	347.10	k㎡	実	公	債	9.8	%		
面積	18,689,955	千円	来	負	担	98.4	%		
入総額	18,584,257	千円	市	町	村				
出総額	46,456	千円	(年	度	毎)		
実収支	10,292,879	千円	H29	I-1	H30	I-1	R01	I-1	
標準財政規模	14,104,743	千円				R02	I-1	R03	I-2
地方債現在高									



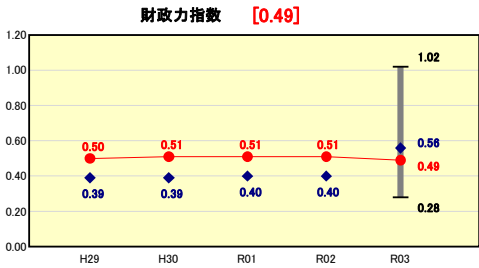
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 48/82 全国平均 0.50 京都府平均 0.54

財政力指数の分析欄

類似団体平均を下回り、0.49ポイントで前年度から低下している。今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

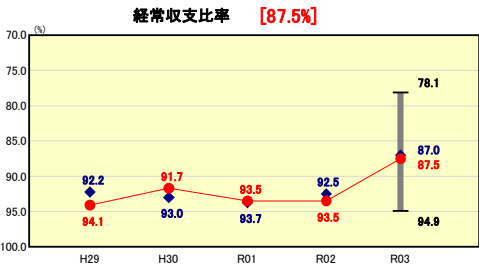


財政構造の弾力性

類似団体内順位 46/82 全国平均 88.9 京都府平均 92.6

経常収支比率の分析欄

前年度から6.0ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている。今後も厳しい財政状況が続き、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第6次綾部市総合計画」及び「第7次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。

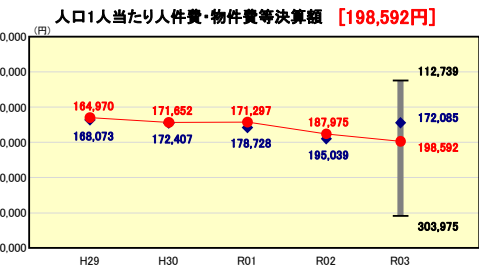


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 62/82 全国平均 155,088 京都府平均 161,677

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度比5.6%の増となり、類似団体平均を上回っている。人件費は新型コロナウイルスワクチン接種の開始に伴う時間外勤務手当の増等により前年度比2.3%の増、物件費においても新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増により前年度比4.9%の増となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。

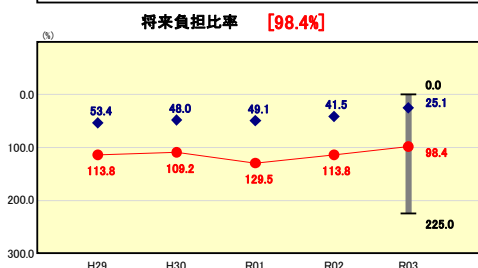


将来負担の状況

類似団体内順位 75/82 全国平均 15.4 京都府平均 113.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は98.4%と、類似団体平均を大きく上回っている。充当可能基金の増に加え、令和3年度普通交付税の増に伴う標準財政規模の増により、前年度から15.4ポイント低下した。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

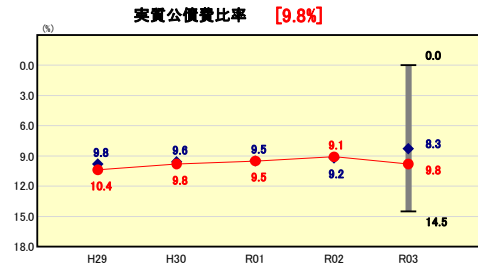


公債費負担の状況

類似団体内順位 56/82 全国平均 5.5 京都府平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回って推移していたが、前年度から0.7ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の上昇は、平成30年度に比べ元利償還金の額が2.1%増となったことや、標準税収入額等が2.9%減となったことが要因である。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。

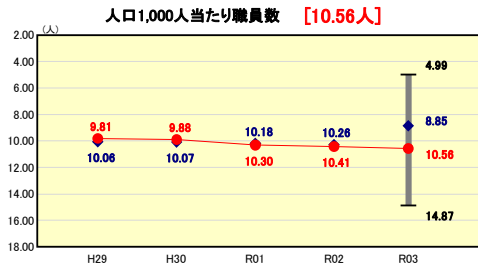


定員管理の状況

類似団体内順位 64/82 全国平均 8.21 京都府平均 10.55

人口1,000人当たり職員数の分析欄

研修の充実や庁内情報化の推進、人事評価制度の活用等により、職員の能力向上を図るとともに、定員管理に努めているが、人口減少等により人口1,000人当たり職員数は10.56人となり、類似団体平均を上回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。

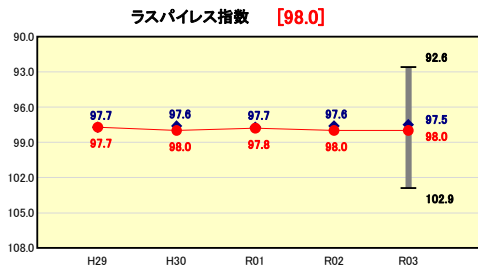


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 50/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は98.0ポイントで、ほぼ類似団体平均並みで推移している。今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

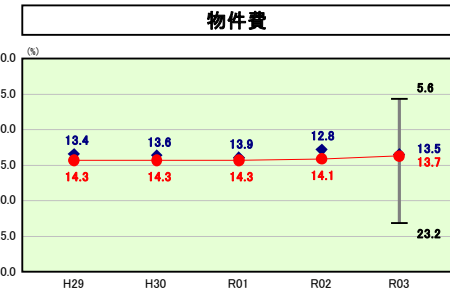
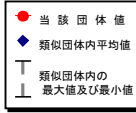
令和3年度

京都府綾部市

経常収支比率の分析

人口	32,384	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,892	人(R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,689,955	千円	将来負担比率	98.4	%
歳出総額	18,584,257	千円			
実質収支	46,456	千円			
標準財政規模	10,292,879	千円			
地方債現在高	14,104,743	千円			

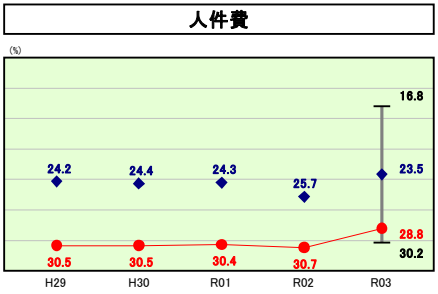
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/82 全国平均 13.8 京都府平均 9.8

物件費の分析欄

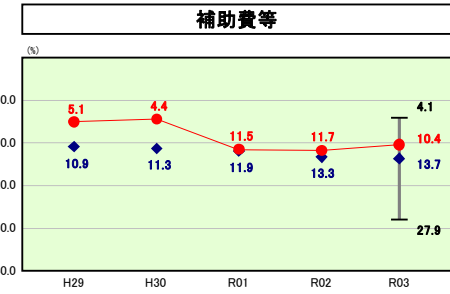
物件費については、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、前年度比0.4ポイント減となったが、依然として高い値で推移している。引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 77/82 全国平均 25.2 京都府平均 28.9

人件費の分析欄

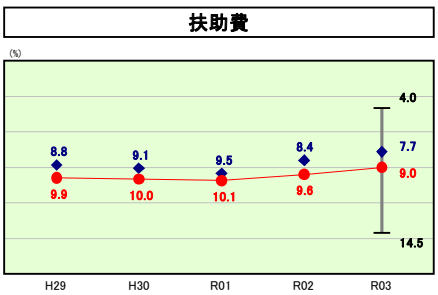
人件費については、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、前年度比1.9ポイント減となったが、依然として高い値で推移している。今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制について取り組む必要がある。



類似団体内順位 21/82 全国平均 10.2 京都府平均 9.3

補助費等の分析欄

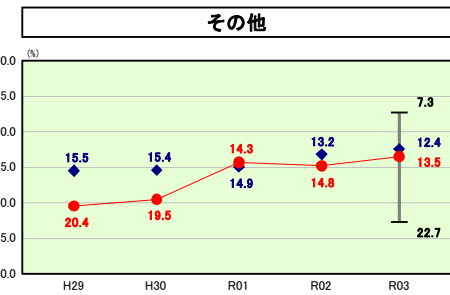
補助費等については、類似団体平均を下回っている。令和3年度は、下水道事業会計補助金等の減等により前年度比1.3ポイントの減となった。引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 65/82 全国平均 12.0 京都府平均 13.3

扶助費の分析欄

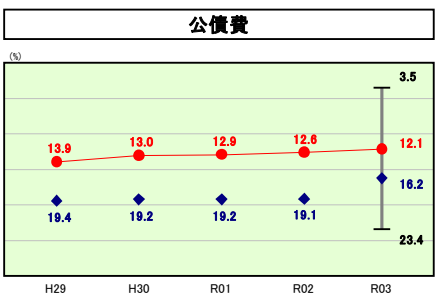
扶助費については、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、前年度比0.6ポイントの減となった。引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



類似団体内順位 57/82 全国平均 12.0 京都府平均 12.2

その他の分析欄

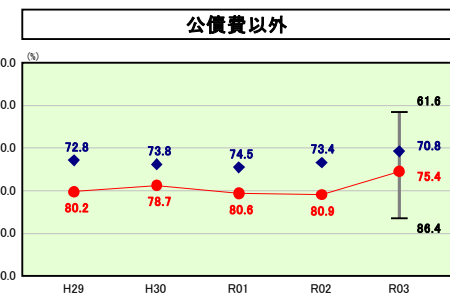
その他については、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、後期高齢者医療連合負担金の減等により前年度比1.3ポイントの減となった。引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 9/82 全国平均 15.7 京都府平均 18.1

公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均を下回っている。令和3年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比0.5ポイントの減となった。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 68/82 全国平均 73.2 京都府平均 74.5

公債費以外の分析欄

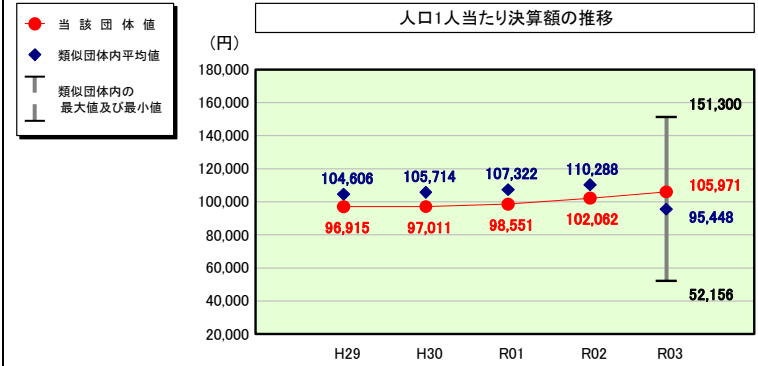
公債費以外については、人件費や扶助費が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、下水道事業会計補助金等の減等により、前年度比5.5ポイントの減となった。今後も事務事業の見直しを図るとともに、経常経費充当一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

京都市綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

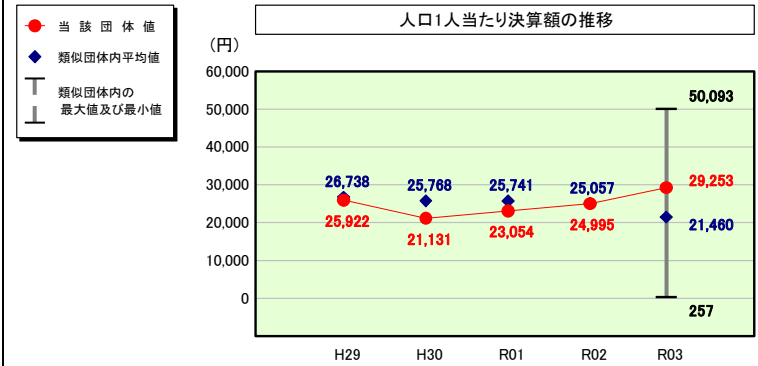
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,505,187	108,238	87,308	24.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,362	42	7,758	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,269	3,652	2,858	27.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,943	986	1,616	▲39.0
▲退職金	▲225,000	▲6,948	▲6,164	▲12.7
合計	3,431,761	105,971	95,448	11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	8.85	1.71
ラスパイレス指数	98.0	97.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

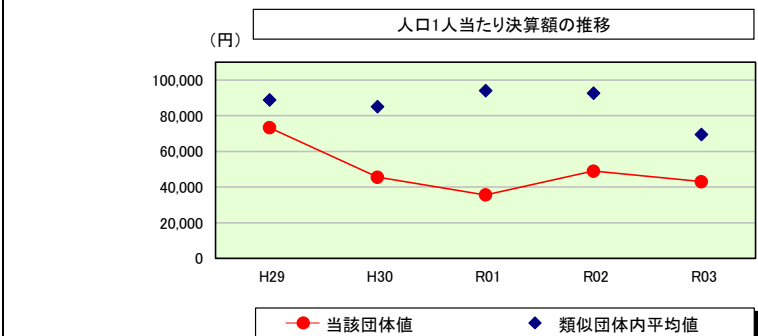


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,313,601	40,563	54,035	▲24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,051,389	32,466	18,791	72.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,664	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲65,214	▲2,014	▲4,196	▲52.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,352,436	▲41,762	▲50,476	▲17.3
合計	947,340	29,253	21,460	36.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

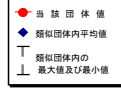
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	うち単独分	2,492,300	73,204	12.3	88,968	6.8	5.5
	うち単独分	1,763,534	51,799	7.8	45,482	5.5	2.3
H30	うち単独分	1,535,364	45,531	▲37.8	85,173	▲4.3	▲33.5
	うち単独分	999,048	29,627	▲42.8	43,913	▲3.4	▲39.4
R01	うち単独分	1,179,922	35,527	▲22.0	94,081	10.5	▲32.5
	うち単独分	683,305	20,574	▲30.6	48,949	11.5	▲42.1
R02	うち単独分	1,606,205	48,894	37.6	92,632	▲1.5	39.1
	うち単独分	736,970	22,434	9.0	47,978	▲2.0	11.0
R03	うち単独分	1,392,975	43,014	▲12.0	69,604	▲24.9	12.9
	うち単独分	884,747	27,320	21.8	36,247	▲24.5	46.3
過去5年間平均	うち単独分	1,641,353	49,234	▲4.4	86,092	▲2.7	▲1.7
	うち単独分	1,013,521	30,351	▲7.0	44,514	▲2.6	▲4.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

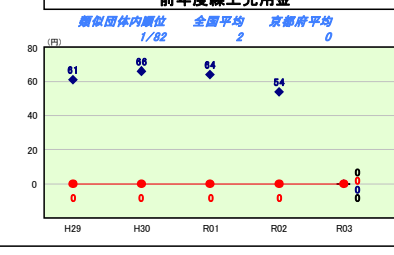
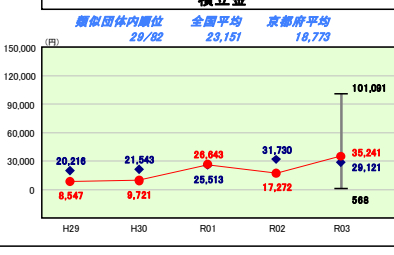
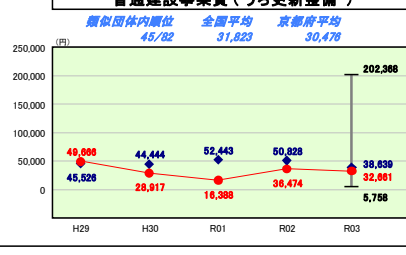
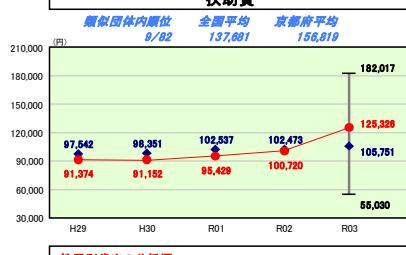
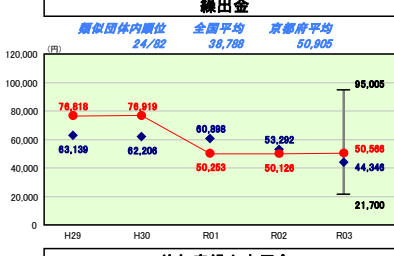
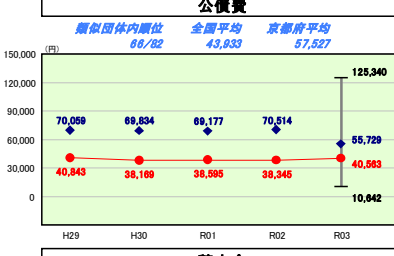
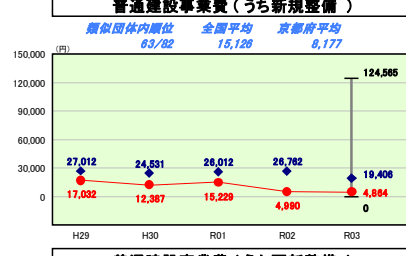
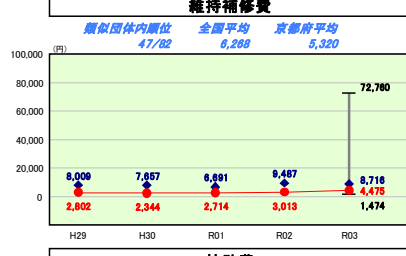
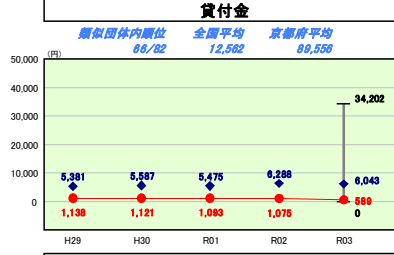
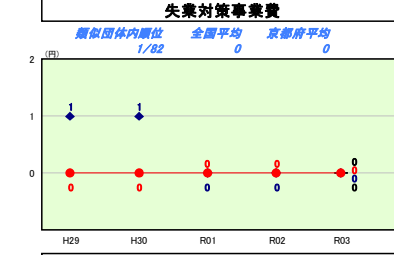
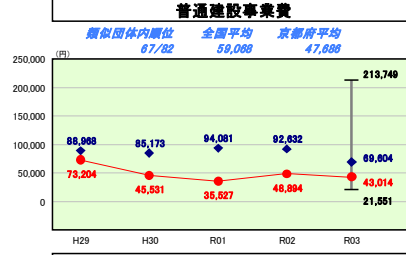
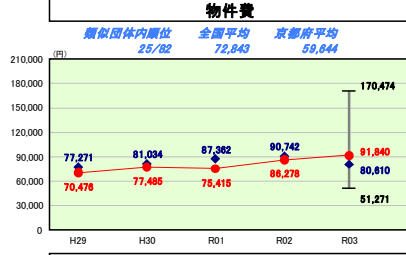
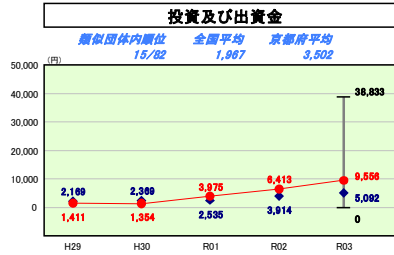
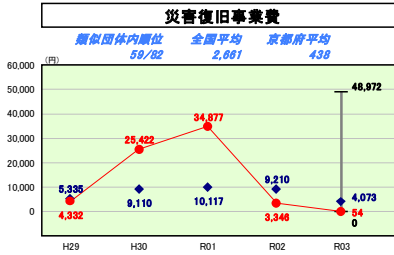
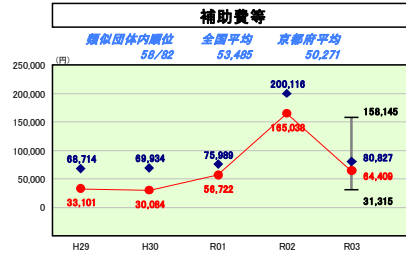
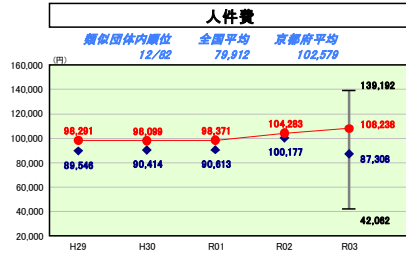
令和3年度

京都府綾部市

人口	32,384人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,892人 (R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	347.10 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	18,689,965千円	特異負担比率	98.4 %
歳出総額	18,584,257千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	46,456千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	10,292,579千円		
地方債残高	14,104,743千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



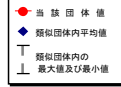
性質別歳出の分析概
 令和3年度の歳出決算総額は、住民一人当たり573,872円で、前年度比50,932円の減となった。
 主な構成項目のうち大きく変動のあったものについて、補助費等は、住民一人当たり64,409円で、前年度比100,629円と大幅減となった。これは、特別定額給付金を支給するための経費が削減となったためである。
 普通建設事業費については、住民一人当たり43,014円で、前年度比5,880円の減となっている。また、普通建設事業費のうち更新整備については、住民一人当たり32,661円で、前年度比3,813円の減となっている。これらは、GiGAスクール構想に係るシステム構築や旧市民センターの解体が完了したためである。
 災害復旧事業費については、住民一人当たり54円で、前年度比3,292円の減となっており、類似団体平均を下回っている。これは、災害復旧事業が令和2年度に概ね完了したためである。
 他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は、更なる事業費の見直しや補助費等の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

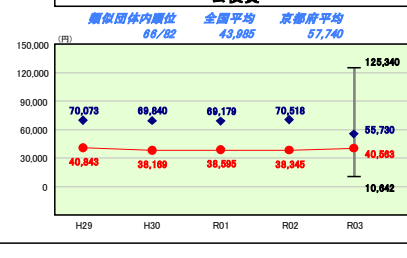
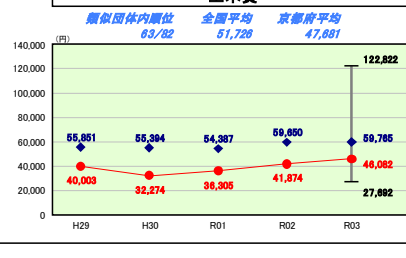
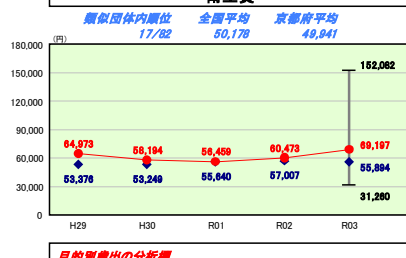
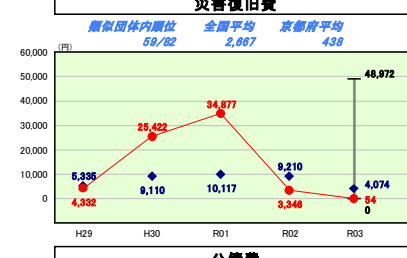
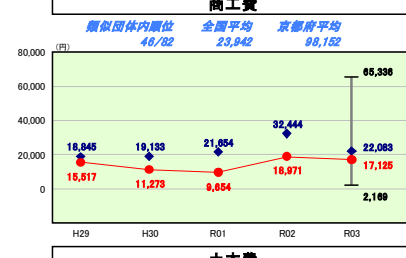
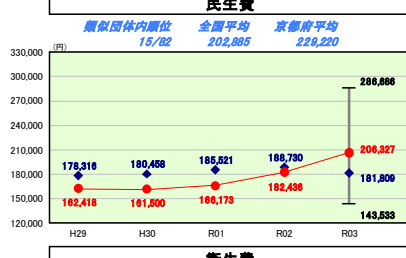
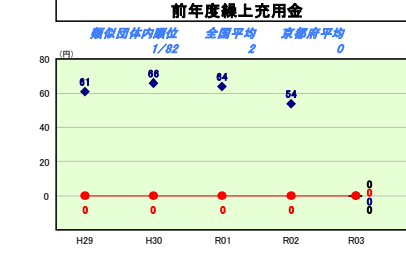
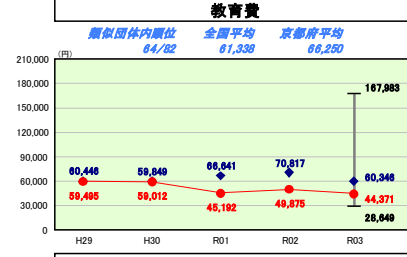
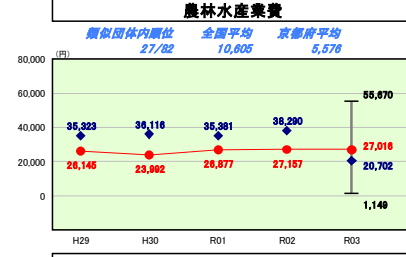
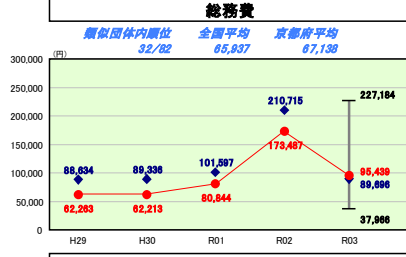
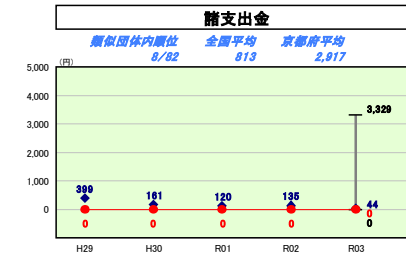
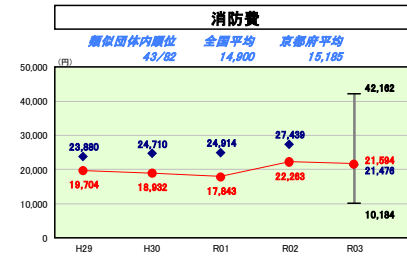
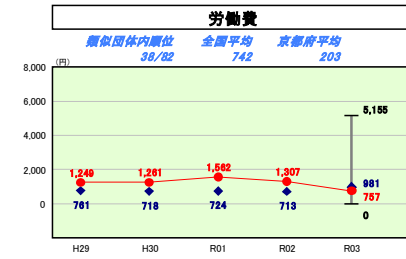
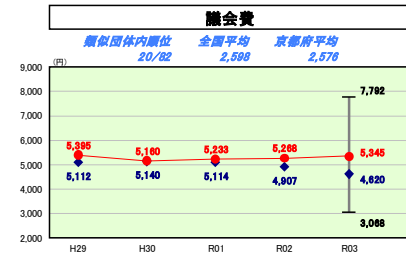
令和3年度

京都府綾部市

人口	32,384人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,892人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	347.10km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	18,689,965千円	特措負担比率	98.4%
歳出総額	18,684,267千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	46,466千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	10,292,676千円		
地方債残高	14,104,743千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

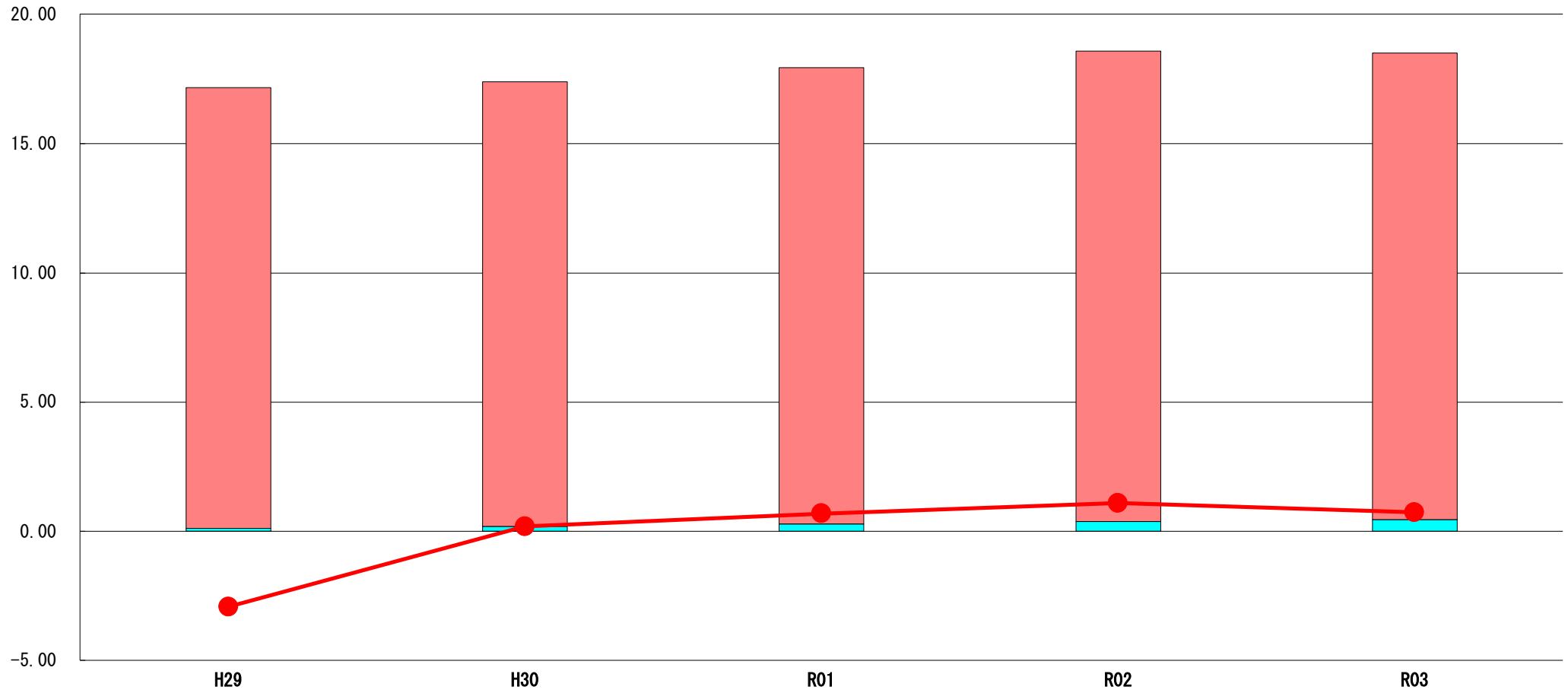
各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。
 総務費は、市民一人当たり10万円を支給した特別定額給付金支給事業の削減等により、前年度比45.0%の減となった。
 民生費は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を支給した非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の実施等により、前年度比13.1%の増となった。
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等により、前年度比14.4%の増となった。
 人口減少が続いており、住民一人当たりコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		17.05	17.20	17.66	18.19	18.05
 実質収支額		0.12	0.20	0.28	0.39	0.45
 実質単年度収支		▲ 2.92	0.19	0.69	1.09	0.74

分析欄

第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職の報酬、管理職手当のカット等による歳出削減策や、積極的な行政財産の処分による歳入確保等による健全な財政運営に努め、令和2年度に引き続き財政調整基金の取崩しを回避した。これに伴い、実質単年度収支・実質収支ともに黒字となった。

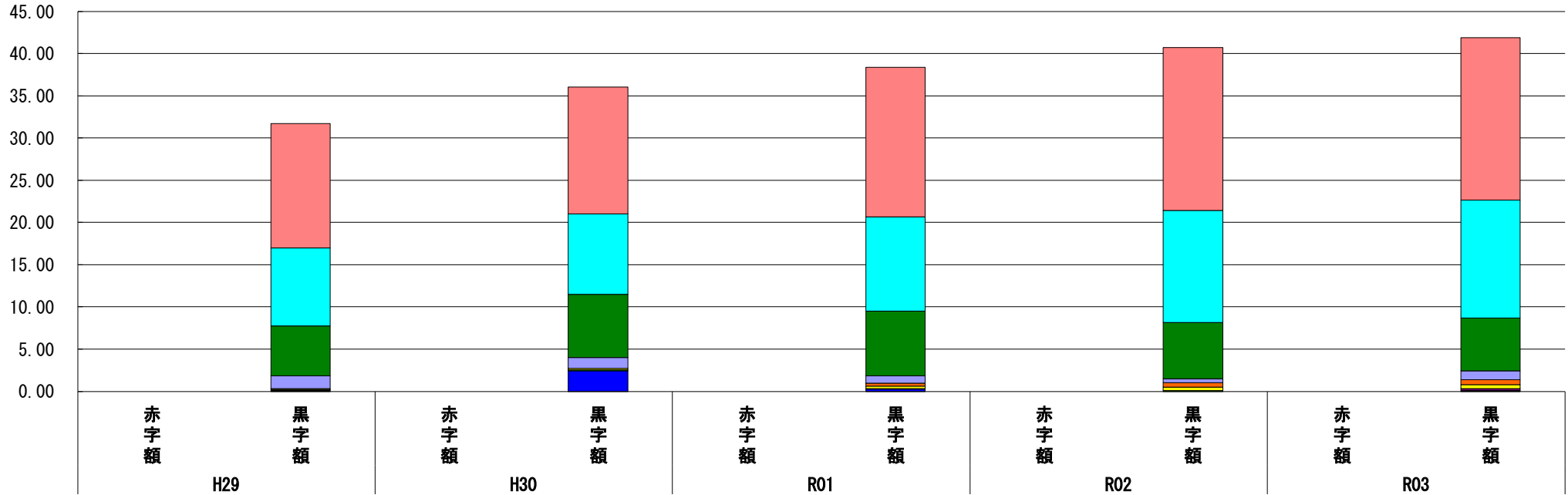
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるよう一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

京都府綾部市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		14.74	15.04	17.70	19.26	19.26
上水道事業会計		9.21	9.54	11.15	13.31	13.97
住宅・工業団地事業特別会計		5.94	7.48	7.68	6.64	6.25
介護保険特別会計		1.50	1.28	0.89	0.46	1.05
下水道事業会計		-	-	0.36	0.53	0.62
一般会計		0.10	0.19	0.25	0.39	0.43
国民健康保険特別会計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.11	0.10	0.11	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	2.42	0.24	0.00	0.01

分析欄

全ての会計において、黒字又は収支均衡
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。
 ○その他会計は、農林業者労働災害共済特別会計については、健全経営に努めた結果黒字、市立診療所等特別会計、駐車場特別会計の2会計については、実質収支は収支均衡となった。
 今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

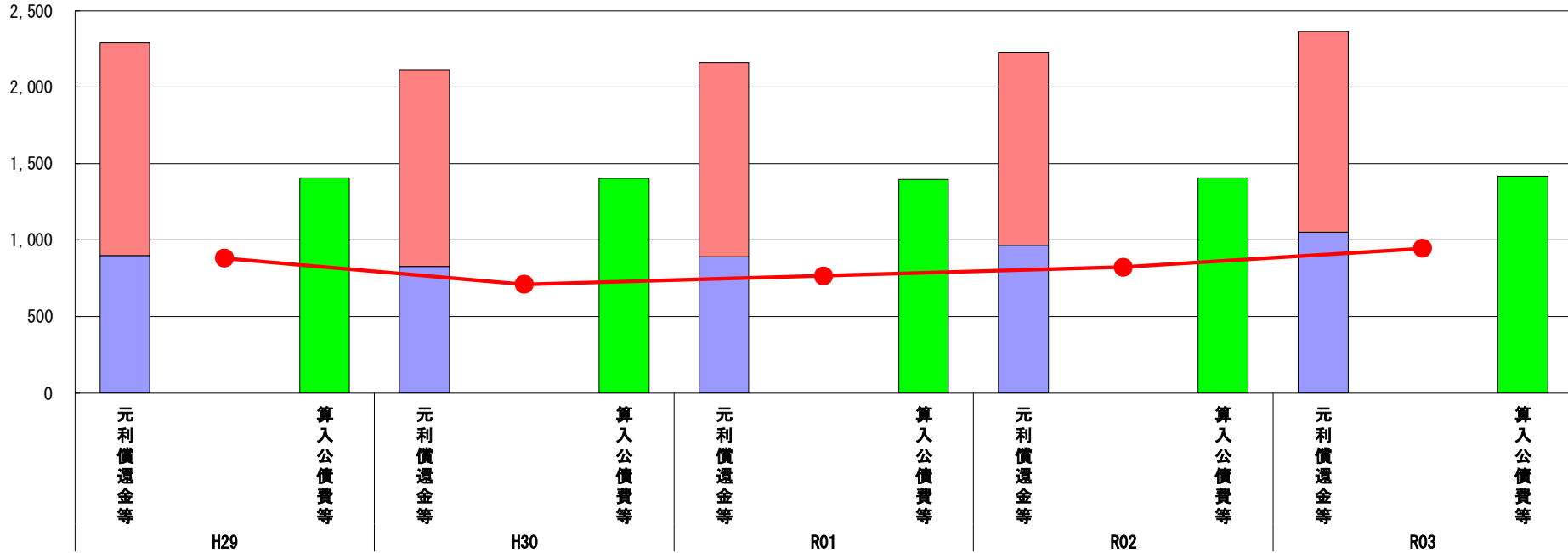
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,390	1,287	1,272	1,260	1,314
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	899	828	890	967	1,051
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,408	1,403	1,397	1,405	1,418
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	881	712	765	822	947

分析欄

過去に発行した地方債の元利償還が始まったこと等により元利償還金が増となったことや、公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても増加したことにより、実質公債費比率の分子は前年度比15.2%の増となった。
今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

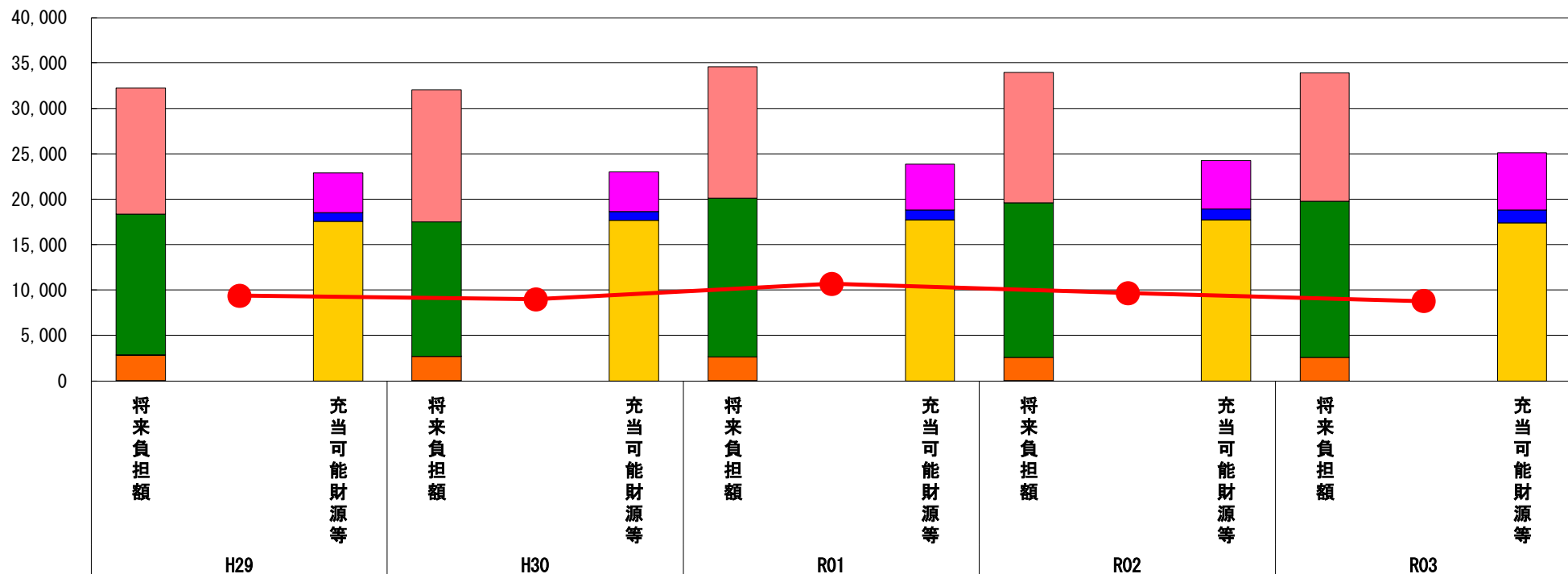
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,903	14,491	14,435	14,352	14,105
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,504	14,818	17,495	17,024	17,197
	組合等負担等見込額		5	3	2	0	-
	退職手当負担見込額		2,824	2,686	2,624	2,574	2,573
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	6	5	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,332	4,406	5,074	5,355	6,257
	充当可能特定歳入		966	935	1,072	1,203	1,447
	基準財政需要額算入見込額		17,562	17,680	17,705	17,715	17,374
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,385	8,985	10,711	9,681	8,798

分析欄

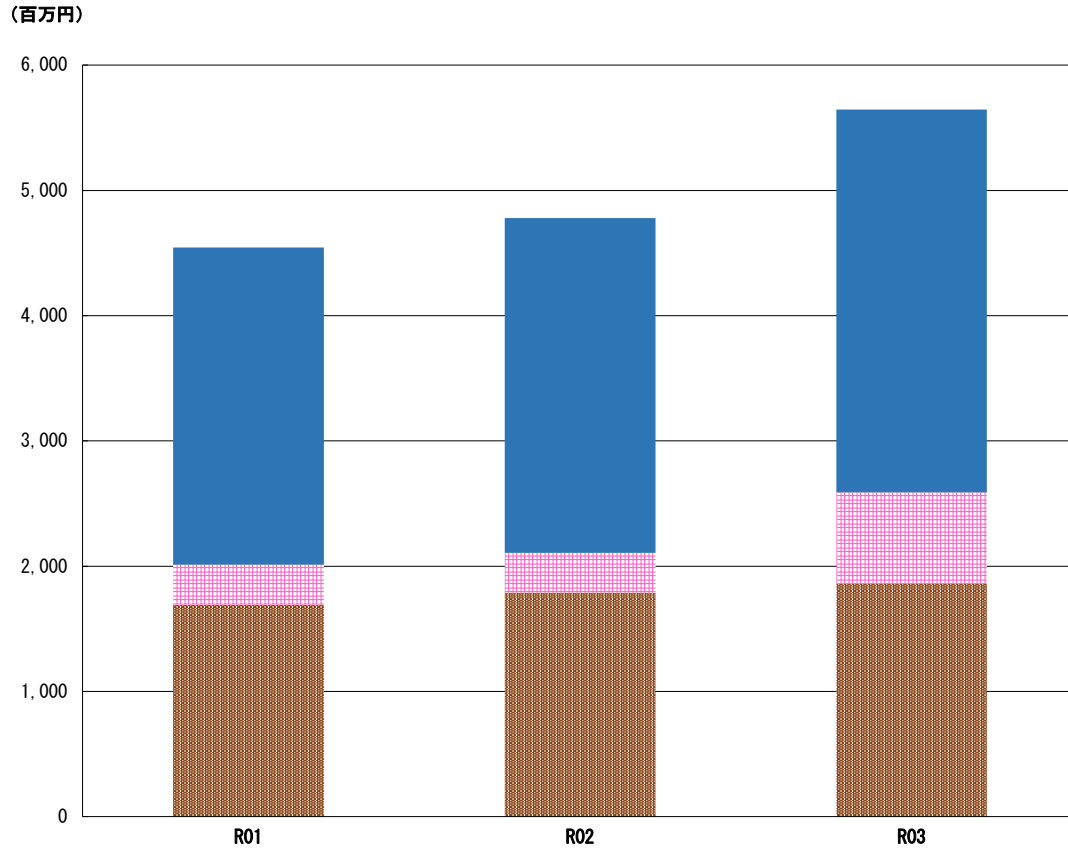
将来負担比率の分子は、前年度比9.1%の減となった。

これは、充当可能基金の増に加え、令和3年度普通交付税の増に伴う標準財政規模の増が主要因である。

今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,694	1,789	1,858
減債基金		318	319	731
その他特定目的基金		2,532	2,673	3,056
地域振興基金		1,272	1,437	1,819
社会福祉事業基金		410	390	392
電源立地地域対策基金		367	354	355
教育振興基金		145	141	140
水源の里基金		56	65	63
基金残高合計		4,544	4,781	5,645

令和3年度

京都府綾部市

基金全体

（増減理由）

基金全体としては、令和2年度末基金残高から864百万円の増となった。
最も増額の大きかった基金は減債基金で412百万円の増、次に増額の大きかった基金は地域振興基金で382百万円の増となった。
一方、減額の大きかった基金は保健事業基金で6百万円の減、森林環境譲与税基金で6百万円の減となった。

（今後の方針）

いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用しに努め、中長期的財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度からの繰越金と利子、収支差額あわせて69百万円を基金に積み立てたことによる増

（今後の方針）

経済事情の著しい変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。

減債基金

（増減理由）

利子と収支差額、令和3年度の臨時財政対策債の償還に要する経費として追加交付された普通交付税あわせて412百万円を基金に積み立てたことによる増

（今後の方針）

本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金 : 地域の振興に要する経費に充てるため
- ・社会福祉事業基金 : 社会福祉事業の推進を図るため
- ・電源立地地域対策基金 : 公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源に充てるため
- ・教育振興基金 : 教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため
- ・水源の里基金 : 水源の里に関する事業の円滑な運営に資するため

（増減理由）

- ・地域振興基金 : あやべ温泉活性化推進事業費等に充当するため17百万円を取り崩したが、寄附金や財産売却収入等を財源に399百万円を積み立てたため、382百万円の増
- ・社会福祉事業基金 : 福祉団体事業費補助金等に充当するため2百万円を取り崩したが、寄附金等を財源に4百万円を積み立てたため、2百万円の増
- ・電源立地地域対策基金 : ごみ収集事業費、クリーンセンター大規模改修事業費に充当するため188百万円を取り崩したが、電源立地地域対策補助金等を財源として189百万円を積み立てたため、1百万円の増
- ・教育振興基金 : 寄附金等を財源に8百万円を積み立てたが、育英事業費等に充当するため9百万円を取り崩したことにより、1百万円の減
- ・水源の里基金 : 寄附金等を財源に8百万円を積み立てたが、水源の里活性化事業費等に充当するため10百万円を取り崩したため、2百万円の減

（今後の方針）

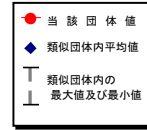
いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用しに努め、中長期的財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

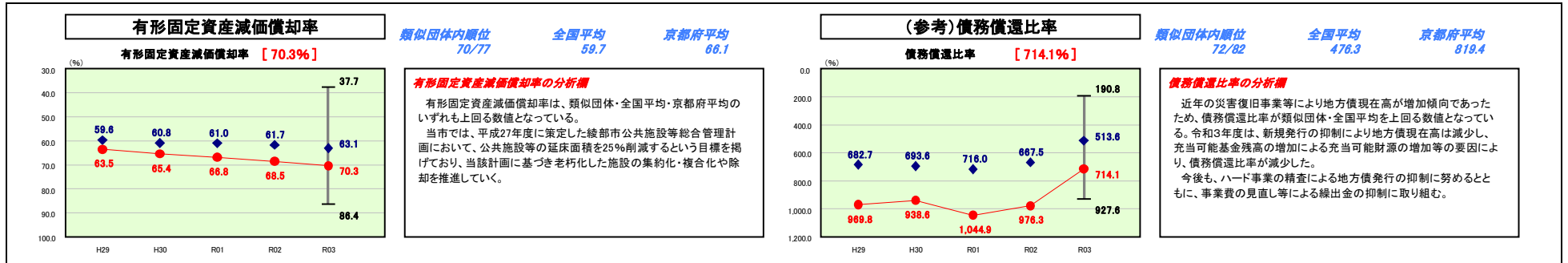
令和3年度

京都府綾部市

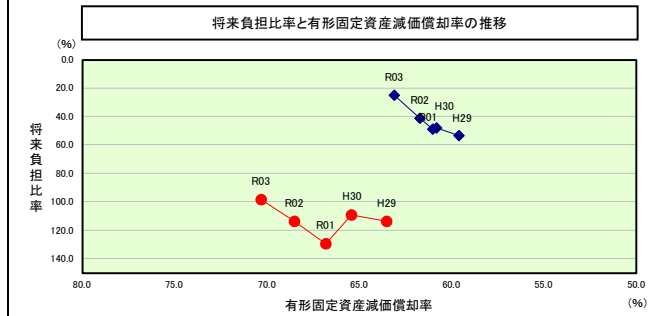
人口	32,384人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,892人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10km ²		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	18,689,955千円		将来負担比率	98.4%
歳出総額	18,584,257千円		市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	46,456千円		(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	10,292,879千円			
地方債現在高	14,104,743千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



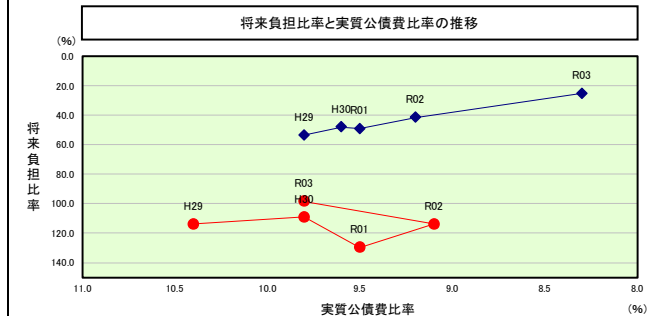
分析欄

将来負担比率は、普通交付税や寄附等を財源とした減債基金やその他特定目的基金への積立により充当可能基金が増加したほか、普通交付税の増加により標準財政規模が増加した等の要因により、前年度から減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回る数値となった。今後は、事業費の見直し等による繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。
 また、有形固定資産減価償却率においては、類似団体内平均値よりも高く、綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と施設の老朽化への対策を実施していく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	113.8	109.2	129.5	113.8	98.4
	有形固定資産減価償却率	63.5	65.4	66.8	68.5	70.3
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.1
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、地方債の新規発行の抑制を行ったものの、過年度借入分の償還開始による元利償還金の増加や、上水道事業会計における統合前簡易水道に係る元利償還金の増加に伴う公営企業が地方債償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことにより、類似団体内平均値を上回る数値となった。今後は元金償還額を上回らない地方債発行に努め、公債費の抑制に努める。
 また、将来負担比率は、普通交付税や寄附等を財源とした減債基金やその他特定目的基金への積立により充当可能基金が増加したほか、普通交付税の増加により標準財政規模が増加した等の要因により、前年度から減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回る数値となった。今後は、事業費の見直し等による繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。

(参考)

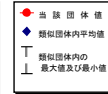
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	113.8	109.2	129.5	113.8	98.4
	実質公債費比率	10.4	9.8	9.5	9.1	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.1
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

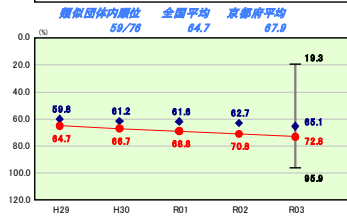
京都市綾部市

人口	32,384人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,892人(04.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	347.10k㎡	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	18,689,955千円	将来負担比率	96.4%
歳出総額	18,584,257千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	46,456千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	10,292,879千円		
地方債残高	14,104,749千円		

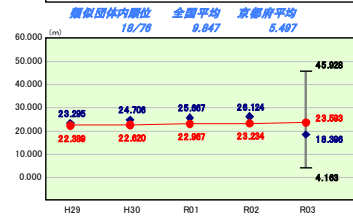


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

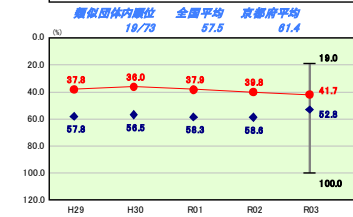
【道路】
有形固定資産減価償却率



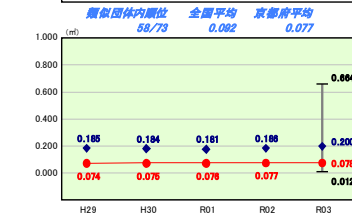
【道路】
一人当たり延長



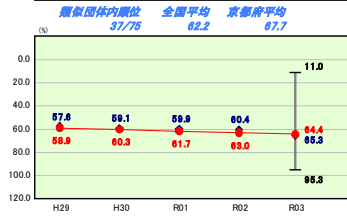
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



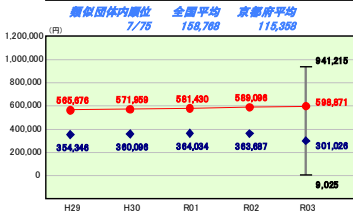
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



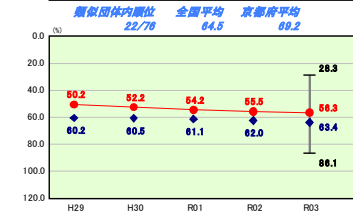
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



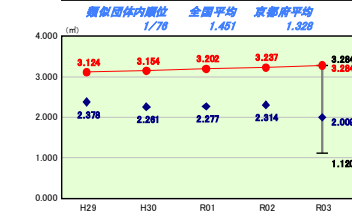
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



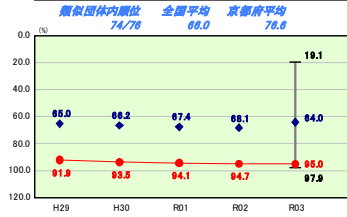
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



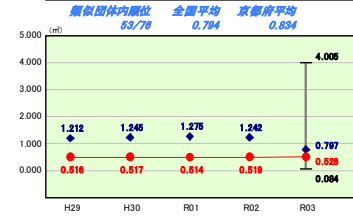
【学校施設】
一人当たり面積



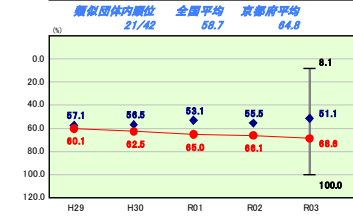
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



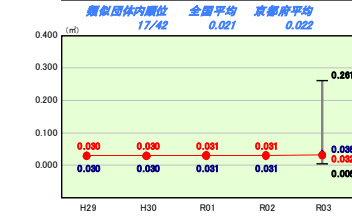
【公営住宅】
一人当たり面積



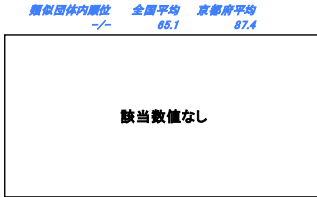
【児童館】
有形固定資産減価償却率



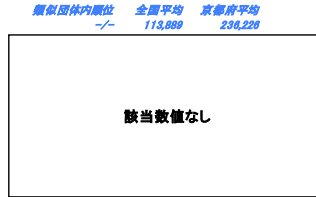
【児童館】
一人当たり面積



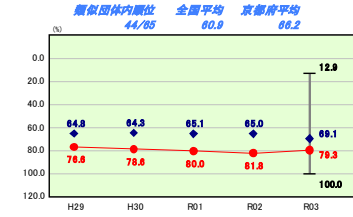
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



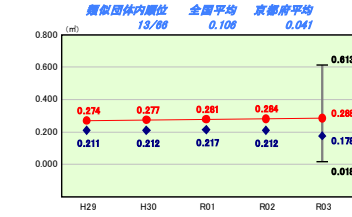
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

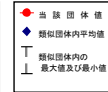
公営住宅、公民館において有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも大きく上回る数値となっている。これは、建築年度の古い施設が多く、老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、綾部市営住宅等長寿命化計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 また、道路、児童館においては有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも上回る数値、橋りょう・トンネルにおいては全国平均を上回る数値となっている。綾部市公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 さらに、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも下回る数値となっている。これは、近年、物部保育園の園舎改修や、東陵小・中学校の改築・建替、綾部中学校・八田中学校の完全給食移行に伴う給食調理室の整備、各小・中学校の大規模改修を実施していることが要因である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

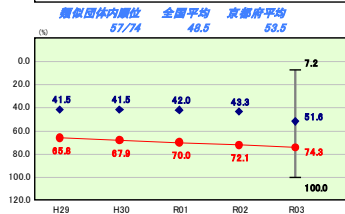
京都市域部市

人口	32,384人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,892人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	347.10k㎡	実質公債比率	9.8%
歳入総額	18,689,955千円	将来負担比率	98.4%
歳出総額	18,584,257千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	46,456千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	10,292,879千円		
地方債残高	14,104,743千円		

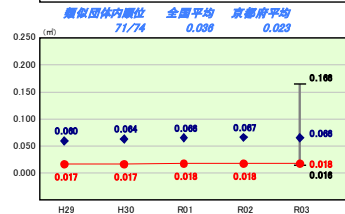


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

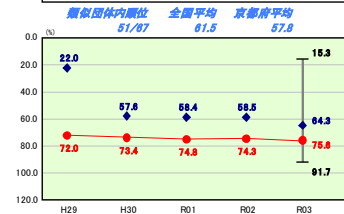
【図書館】
有形固定資産減価却率



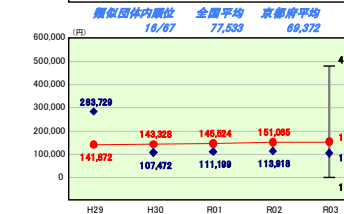
【図書館】
一人当たり面積



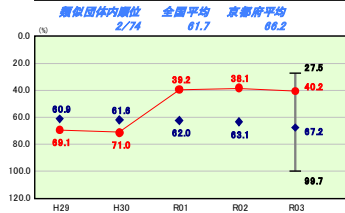
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



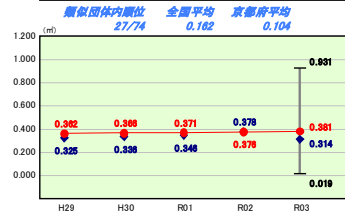
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



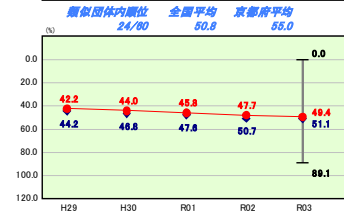
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



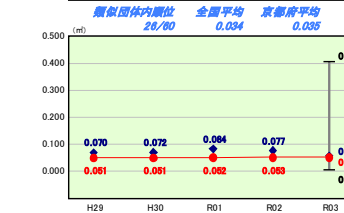
【体育館・プール】
一人当たり面積



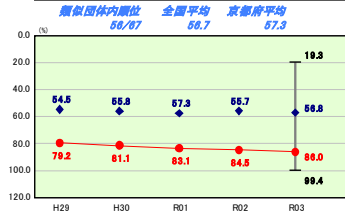
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



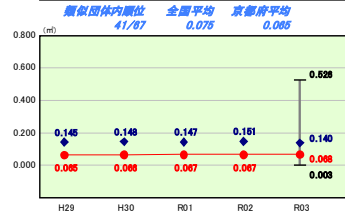
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



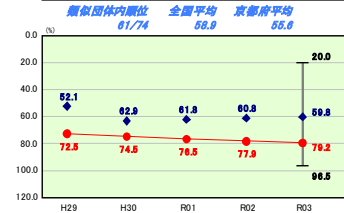
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



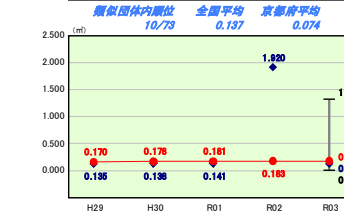
【福祉施設】
一人当たり面積



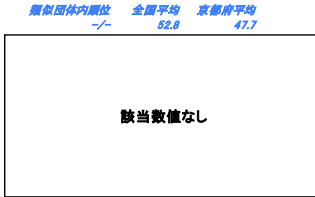
【消防施設】
有形固定資産減価却率



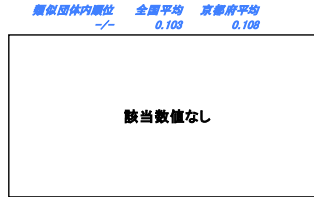
【消防施設】
一人当たり面積



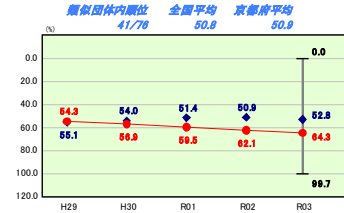
【市民会館】
有形固定資産減価却率



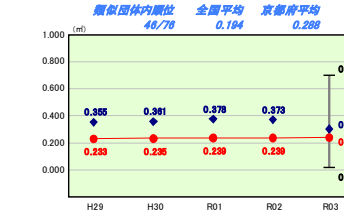
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析例

図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設、庁舎の有形固定資産減価却率が、類似団体・全国平均・京都府平均のいずれも上回る数値となっている。綾都市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 また、保健センター・保健所においては、類似団体・全国平均・京都府平均を下回る数値となっており、これは施設が比較的新しいものであることが要因であると考えられる。
 さらに、体育館・プールにおいては、令和元年度に旧市民センターと武道館を統合した新市民センターを新たに整備したことにより、類似団体・全国平均・京都府平均のいずれも大きく下回る数値となっている。
 このほか、一人当たり面積においては、図書館が非常に低い数値を示しているが、今後移転が決定しており、該当数値は増加する見込みである。